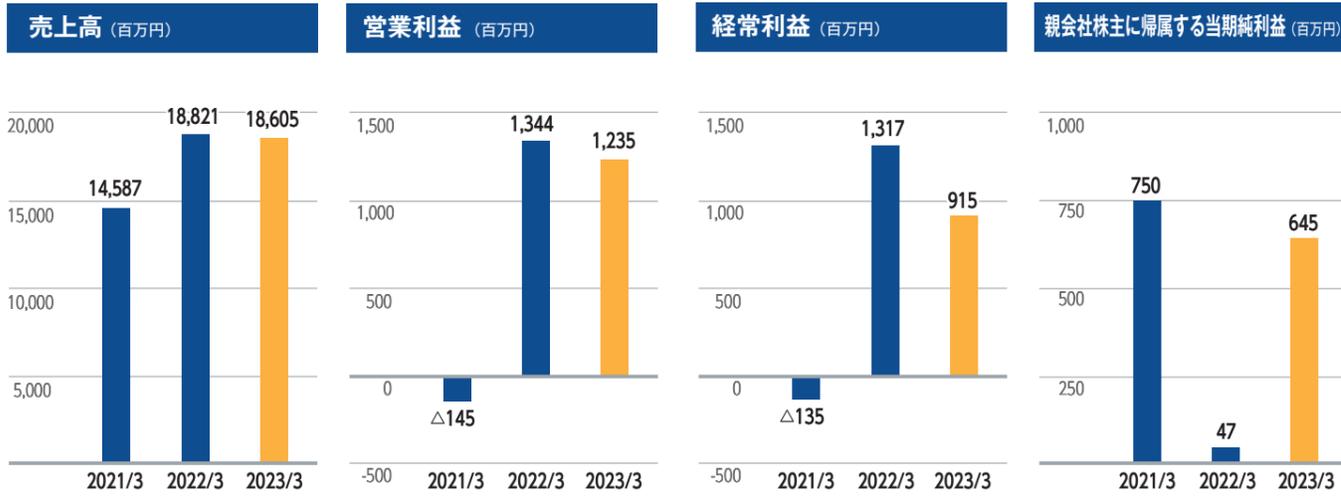


連結財務ハイライト



会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社 (旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,499百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体: 166名 連結: 788名
認定・取得	ISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 認証取得 ISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) 認証取得

株主メモ

上場市場	東京証券取引所プライム市場
上場日	2014年10月8日 (東京証券取引所市場第二部)
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 0120-288-324 (通話料無料) (受付時間: 土日祝日等を除く 平日午前9時～午後5時) 株式に関するお手続き (みずほ信託銀行) https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株
発行済株式の総数 71,567,384株
株主数 22,985名

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	12,055	16.8
株式会社あさまホールディングス	12,000	16.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,812	8.1
山崎 裕明	2,038	2.8
山崎 敬明	2,017	2.8
株式会社みなとホールディングス	1,800	2.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,182	1.6
山崎 敦彦	1,129	1.5
株式会社三井住友銀行	900	1.2
株式会社けやきホールディングス	900	1.2
株式会社しらかばホールディング	900	1.2

(注) 持株比率は自己株式1,010株を控除して計算しております。

株式等に関するマイナナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナナンバーの利用が開始されています。
株式等の税務関係の手続きでもマイナナンバーが必要となりますので、株主様のマイナナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

《上場株式等》をお持ちの株主様
証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。
※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所に取引される株式以外の金融商品も含まれます。

《未上場株式等》をお持ちの株主様
ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要がございます。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナナンバーを記載する主な支払調書
* 配当金等に関する支払調書
* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナナンバー制度について
マイナナンバー制度とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。
(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号))

マイナナンバーの取扱いについて
マイナナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナナンバーの提供について
お届出が済んでいない株主さまは、下記お問い合わせ先へマイナナンバーのお届出をお願いします。

マイナナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま …お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま …下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フォイ物 0120-84-0178

株主の皆様へ

ここに第68期株主通信(2022年4月1日から2023年3月31日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70余年に及び実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。昨今におきましては、当社独自のナノファイバー技術を活用した新規事業領域への参入を進めており、エアフィルタ等への提供を開始しております。

常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、挑戦し続ける企業を目指してまいります。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいりますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2022年3月31日)	当期末 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	13,964	12,923
固定資産	12,747	12,658
有形固定資産	11,609	11,683
無形固定資産	236	172
投資その他の資産	901	801
資産合計	26,712	25,581

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2022年3月31日)	当期末 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,634	3,343
固定負債	1,506	1,260
負債合計	6,140	4,604
純資産の部		
株主資本	20,255	20,523
その他の包括利益累計額	315	454
純資産合計	20,571	20,977
負債純資産合計	26,712	25,581

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
売上高	18,821	18,605
売上原価	11,218	11,292
売上総利益	7,603	7,312
販売費及び一般管理費	6,259	6,077
営業利益	1,344	1,235
営業外収益	38	38
営業外費用	65	358
経常利益	1,317	915
特別利益	44	1
特別損失	1,024	26
税金等調整前当期純利益	337	889
法人税等	290	244
当期純利益	47	645
親会社株主に帰属する当期純利益	47	645

第68期 株主通信

(2022年4月1日～2023年3月31日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード: 6240



代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

仕渡過事

ろかじにつかふる

トップインタビュー

Q1 2023年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業におきましては、その主要地域の北米、日本、欧州、アジア市場で建機の稼働時間と新車需要が堅調に推移いたしました。一方、中国市場では経済活動の停滞により需要は大きく減少し減収となりました。

利益面におきましては、価格転嫁の実施により収益性は回復傾向にあります。アルミや鋼材等の主要原材料価格、海上輸送費の高止まりの継続、円安の影響などにより減益となりました。

当社グループは、引き続き環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感じるセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

こうしたなか、主要市場である北米市場では、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展しております。一方、減益要因となっている原材料価格や物流コストの高騰、為替変動への対策としましては、さらなる価格転嫁の実施、プロジェクト「PAC23」の推進、設計開発段階における機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の強化などで、製品ライフサイクル全体のコストを削減し、利益改善に努めてまいります。加えて、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境の変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率のさらなる改善と収益性向上に努めてまいります。

エアフィルタ事業におきましては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復により増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁の実施、生産効率の改善、経費削減などの効果により増益となりました。こうしたなか、ロングライフ・低圧損・高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ「NanoWHELP」のオフィスビル、商業施設、ホテル、病院、工場などへの採用が進展しています。「NanoWHELP」はその素材の特性により他社製エアフィルタに比べて、年間で約30%近いCO₂の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれています。欧米市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当期の売上高は186億5百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は12億35百万円(同8.1%減)、経常利益は9億15百万円(同30.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億45百万円(同1,270.5%増)となりました。

Q2 2024年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 建機用フィルタ事業では、世界最大の市場・中国において、引き続き市況の低迷により新車の販売台数が前期を下回る見通しである一方、日本、北米、欧州、アジアの各市場における建設機械市場の需要は、一部欧州市場において景気減速の影響が懸念され、全体では前期を若干

下回る水準で推移する見通しです。

また、サプライチェーンの混乱による資材価格やエネルギーコストの高騰、世界的なインフレ進行は依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しています。

今期の建機用フィルタ事業の見通しは、このような事業環境と当社の取り組みを踏まえ慎重に考慮し、保守的な見地から通期の業績見通しを作成しております。前期より実施を継続している価格転嫁や市況の改善による海上輸送費・航空運賃の発生額の減少に伴う一定の収益改善効果が見込まれる一方で、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰は当面の間継続して発生すると予想されています。また、昨今の世界的な物価上昇や為替の影響を受け、実質賃金の減少への対応と優秀な人材確保の観点から、人的資本への投資の一環として給与水準の引き上げ(ベースアップ)を実施しており、固定費の増加が予測されます。

そのため、現時点では主要原材料の高騰やベースアップ等による固定費の増加が価格転嫁などによる収益改善効果を上回り、減収減益となる見通しです。しかしながら、当社グループはこのような外部環境の変化によるリスクへの対策として、さらなる価格転嫁の実施とともに、設計開発段階での原価低減、原材料コストの削減、製造プロセスの改善、品質管理の強化などを進めることで、製品ライフサイクル全体でのコスト削減を図り利益改善に努めてまいります。併せて、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により原材料調達の安定化と物流コストの低減を図ることで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業におきましては、既存製品の交換需要の回復に加え、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、新規取引として、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場などへの採用に向けた取り組みが進展しております。また、利益面では継続した価格転嫁に加え、生産効率の改善を軸とした原価低減活動により、原価管理体制の強化と収益性の改善が見込まれることから増収増益となる見通しです。

以上の結果、今期の売上高は176億20百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は6億円(同51.4%減)、経常利益は6億50百万円(同29.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円(同30.3%減)を予想しております。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたくうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE(株主資本配当率)を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円といたしました。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向66.5%、配当利回り1.76%、総還元性向75.6%、DOE(株主資本配当率)2.1%となります。

株主の皆様には今後とも末永いご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

IR伝言板

「社長名鑑」にインタビューが掲載されました

ヤマシンフィルタ株式会社の代表・山崎敦彦のインタビュー動画が、Webメディア「社長名鑑」(運営会社:レイサス株式会社)に掲載されましたので、お知らせいたします。

当社の成長の軌跡と強み、SDGsを含めた環境対応への取り組みと今後などについて、代表・山崎が自らお話ししております。

(2022年10月取材)

ぜひご視聴ください。



<https://shachomeikan.jp/presidents/detail/10062972>



特集

ESGへの取り組み



フィルタビジネスを通じた社会的課題解決



第2回 気候変動

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応

当社は、グローバル企業として、世界規模での課題のひとつである気候変動が経営への重大なリスクであると同時に、大きな機会をもたらすことを認識しています。カーボンニュートラルの実現に向け、製品と生産の両面で気候変動対策に資するビジネスモデルを実現してまいります。2022年にはTCFD提言への賛同を表明し、サステナビリティレポートを中心に提言に沿った取り組みを推進し、情報開示を積極的にすすめてまいります。

● 気候関連リスクおよび機会

区分	リスク・機会内容	時間軸	事業への影響度	
移行リスク	政策および規制	炭素税導入により、自社排出量への課税による対応コスト増大	長	中
	技術	温室効果ガス排出量が一番多いアルミニウム、鋼鉄を主原材料としているフィルタ製品への欧州への国境炭素税課税による対応コスト増大	中	大
	市場	既存フィルタろ材の原材料を石油由来プラスチックから非石油由来のものへの置換による原材料コスト増大	長	大
	市場	気候変動の対策として自動車産業によるEV化が加速するなど、フィルタ製品の主原材料のひとつであるアルミニウムの価格が高騰	長	大
物理リスク	評判	マイニング関連企業等、顧客側の取引条件の強化により、CO ₂ 排出量削減が望めない製品への需要減少	長	大
	急性(台風等)	サイクロン、台風等によるサプライチェーンの分断や操業停止による生産能力の低下	長	大
機会	慢性(気象変化、平気温の上昇、海面上昇)	気温上昇による工場内の労働環境の悪化、サプライチェーンへの影響への対応コスト増大	長	中
	製品およびサービス	建機用ロングライフフィルタの製造・販売機会拡大	長	大
		NanoWHELP®製造・販売機会拡大	中	中
評判	気温上昇に伴い感染症対策関連事業であるマスク事業の拡大機会	長	小-中	
機会	製品およびサービス	排ガス規制に対応した建機用高性能フィルタ製品の製造・販売拡大	短	中
	評判	サステナブルFITS等の資金調達機会拡大による設備投資の増加	長	大

News & Topics

「紺綬褒章」受章のお知らせ

ヤマシンフィルタ株式会社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大防止の一助として行いました神奈川県へのマスクの寄付活動によって、「紺綬褒章」を受章いたしましたことをご知らせします。

今般の受章に伴い、神奈川県を通じて右の写真の褒状が伝達されました。

紺綬褒章は、公益のために、私財を寄付された個人または団体に、国から授与されるものです。この度の当社への褒状は、「究極のヤマシン・フィルタマスク® 5枚入り」40,080袋を、神奈川県に寄贈したことに対するものであり、既報の横須賀市への寄贈に対する授与に続く2度目の受賞となります。「究極のヤマシン・フィルタマスク®」は、建機用油圧フィルタで世界トップクラスのシェアを誇るフィルタ専門メーカーである当社が開発し、医療用マスクでも採用している、独自特許技術のナノファイバー製フィルタ「ヤマシンナノフィルタ®」を使用したマスクであり、神奈川県では宿泊療養施設や社会福祉施設等でご活用いただきました。

当社は、「環境、空気、健康」を皆様へお届けする総合フィルタメーカーとして、今後とも地域社会の皆様を積極的に支援してまいります。

